

四半期報告書

(第47期第2四半期) 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第47期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市千種区桜が丘295第8オオタビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	6,563,332	6,687,893	13,154,579
経常利益 (千円)	478,343	439,122	1,030,957
四半期(当期)純利益 (千円)	283,625	274,328	561,796
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	324,077	523,937	839,950
純資産額 (千円)	7,504,349	8,547,108	7,938,189
総資産額 (千円)	13,603,626	15,554,192	14,365,232
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.33	30.31	62.07
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	50.8	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,522	1,226,384	1,608,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△754,674	△519,253	△1,005,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,495	158,522	△743,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,432,354	2,438,689	1,387,931

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.18	16.17

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、円安基調の為替動向を背景とした収益増や好調な米国市場における販売台数増加の影響は出ておりますが、引き続き停滞している欧州市場やASEAN地域をはじめとした新興国市場の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、ほぼ前年同期並みの売上高となりましたが、製品構成においては、周辺装置となるダイセットが増加したものの、金型製品が伸び悩みました。一方、精密鍛造品部門では、エアコン用スクロールコンプレッサー部品の売上高が国内、海外双方で増加したことから、ネットシェイプ事業の売上高は、32億2千万円（前年同期比7.8%増）となりました。

アッセンブリ事業においては、欧州自動車市場停滞等の影響は生じているものの、第2四半期に入り、特定機種の子VGターボチャージャー部品の生産が増加傾向となりました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、26億8千6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

フィルタ事業においては、ヘルスケアなど特定産業向け製品が堅調に推移したことに加え、中国向けなどの輸出製品が増加したことから、フィルタ事業の売上高は、7億8千1百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は66億8千7百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

損益面におきましては、好調を維持したフィルタ事業と、第2四半期から売上高が増加したアッセンブリ事業は増益となったものの、ネットシェイプ事業が当第2四半期連結累計期間の製品構成の影響により減益となったため、営業利益4億1千2百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益4億3千9百万円（前年同期比8.2%減）、四半期純利益2億7千4百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円増加し、24億3千8百万円となりました。これは、現金及び現金同等物の増加額8億9千6百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億5千4百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億2千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4億5千1百万円、減価償却費3億5千3百万円、賞与引当金の増加額1億3百万円、売上債権の減少額2億1千5百万円、たな卸資産の減少額1億4千2百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億1千9百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出6億7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億5千8百万円（前年同期は4億5千8百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億円より、短期借入金の純減少額1億5千4百万円、長期借入金の返済による支出8億9百万円、配当金の支払額7千2百万円を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42,937千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	510	5.63
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	215	2.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	170	1.88
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	150	1.65
計	—	3,376	37.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,049,800	90,498	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,498	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,754	2,695,273
受取手形及び売掛金	※1 3,488,304	3,274,311
商品及び製品	618,949	383,466
仕掛品	565,624	606,403
原材料及び貯蔵品	906,678	1,041,435
その他	325,823	310,749
貸倒引当金	△4,191	△3,990
流動資産合計	7,644,942	8,307,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939,693	1,986,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,525,434	1,720,947
土地	1,782,544	1,800,901
その他（純額）	864,019	1,187,309
有形固定資産合計	6,111,692	6,695,946
無形固定資産	99,317	112,759
投資その他の資産	509,280	※2 437,836
固定資産合計	6,720,290	7,246,542
資産合計	14,365,232	15,554,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,124	1,409,336
短期借入金	828,934	676,680
1年内返済予定の長期借入金	1,372,824	1,560,962
リース債務	101,546	103,574
未払法人税等	110,037	125,612
賞与引当金	137,600	241,239
その他	650,227	756,225
流動負債合計	4,529,294	4,873,631
固定負債		
長期借入金	1,369,720	1,571,768
リース債務	452,390	490,738
退職給付引当金	71,825	67,569
その他	3,813	3,376
固定負債合計	1,897,749	2,133,452
負債合計	6,427,043	7,007,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,891,449	5,151,394
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	7,513,120	7,773,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,760
為替換算調整勘定	△51,902	120,382
その他の包括利益累計額合計	△47,418	126,142
少数株主持分	472,487	647,900
純資産合計	7,938,189	8,547,108
負債純資産合計	14,365,232	15,554,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,563,332	6,687,893
売上原価	5,230,489	5,327,101
売上総利益	1,332,843	1,360,791
販売費及び一般管理費	※ 842,899	※ 948,322
営業利益	489,944	412,469
営業外収益		
受取利息	2,716	4,615
受取配当金	222	237
為替差益	20,174	41,964
受取保険金及び配当金	3,575	602
助成金収入	—	1,487
その他	10,882	11,165
営業外収益合計	37,571	60,073
営業外費用		
支払利息	31,744	30,991
クレーム費用	15,423	—
その他	2,005	2,428
営業外費用合計	49,172	33,419
経常利益	478,343	439,122
特別利益		
投資有価証券償還益	2,523	—
固定資産売却益	1,628	14,276
特別利益合計	4,152	14,276
特別損失		
固定資産売却損	88	346
固定資産除却損	4,319	1,659
特別損失合計	4,408	2,006
税金等調整前四半期純利益	478,087	451,392
法人税、住民税及び事業税	108,547	124,471
法人税等調整額	45,100	26,192
法人税等合計	153,648	150,664
少数株主損益調整前四半期純利益	324,439	300,727
少数株主利益	40,814	26,399
四半期純利益	283,625	274,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,439	300,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,049	1,276
為替換算調整勘定	4,688	221,932
その他の包括利益合計	△361	223,209
四半期包括利益	324,077	523,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,234	447,890
少数株主に係る四半期包括利益	54,843	76,047

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,087	451,392
減価償却費	272,634	353,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,046	103,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,674	△4,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△980	9,238
受取利息及び受取配当金	△2,939	△4,853
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,523	—
支払利息	31,744	30,991
有形固定資産除却損	4,319	1,659
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,540	△13,929
売上債権の増減額 (△は増加)	522,067	215,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,174	142,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,880	29,792
その他	104	43,800
小計	1,307,989	1,358,518
利息及び配当金の受取額	2,948	4,938
利息の支払額	△27,139	△31,810
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,274	△105,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,522	1,226,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△408,323	△103,965
定期預金の払戻による収入	306,019	203,928
有形固定資産の取得による支出	△644,360	△675,185
有形固定資産の売却による収入	10,782	70,524
投資有価証券の取得による支出	△388	△394
投資有価証券の償還による収入	10,291	320
その他	△28,696	△14,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,674	△519,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,098	△154,409
長期借入れによる収入	1,250,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△583,801	△809,814
長期未払金の返済による支出	△15,350	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	44,288
リース債務の返済による支出	△9,777	△49,467
配当金の支払額	△53,467	△72,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,495	158,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,835	30,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,812	896,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,167	1,387,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	154,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,432,354	※ 2,438,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONとNICHIDAI ASIA CO., LTD. の2社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	135,718千円	－千円

- ※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	－千円	9,439千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	236,854千円	277,491千円
賞与引当金繰入額	57,811千円	57,970千円
退職給付費用	12,182千円	12,478千円
貸倒引当金繰入額	△409千円	9,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,887,417千円	2,695,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△455,062千円	△256,583千円
現金及び現金同等物	1,432,354千円	2,438,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,987,586	2,885,332	690,413	6,563,332	—	6,563,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,987,586	2,885,332	690,413	6,563,332	—	6,563,332
セグメント利益	159,020	201,320	118,002	478,343	—	478,343

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,220,092	2,686,714	781,086	6,687,893	—	6,687,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,220,092	2,686,714	781,086	6,687,893	—	6,687,893
セグメント利益	85,673	215,391	138,058	439,122	—	439,122

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.33	30.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,625	274,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,625	274,328
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,543	9,051,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 72,411千円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市中種区桜が丘295第8オオタビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。